

第5期熊本県工賃向上3か年計画 (令和6年度～令和8年度)

令和6年10月
熊本県

目 次

第1章 計画の概要	1
1 計画策定の趣旨	
2 計画の対象期間	
3 計画の対象事業所	
第2章 熊本県の現状	2
1 就労継続支援B型事業所の設置状況等	
2 最低賃金の推移	
第3章 前期計画期間における県の取組みの成果と課題	5
1 工賃向上に向けた取組み	
2 工賃向上に向けた県の取組みの成果	
3 第4期計画の取組みから見えた課題	
第4章 就労継続支援B型事業所の工賃向上計画から見える課題	9
1 経営・運営に関する知識・技術の向上について	
2 安定かつ継続した請負作業の確保について	
3 より魅力的な商品開発や販路開拓、効果的なPRについて	
4 他機関等との連携による販路等の開拓及び品質等の向上について	
第5章 目標工賃	11
1 目標工賃設定の考え方	
2 目標工賃の設定	
第6章 工賃向上に向けた取組み	13
1 経営・運営に関する知識や技術の向上支援	
2 安定かつ継続した請負作業の確保に向けた支援	
3 商品開発や販路開拓、効果的なPRに向けた支援	
4 他機関等との連携による販路等の開拓及び品質等の向上支援	
第7章 計画の推進体制	16
1 計画の推進体制	
2 就労継続支援B型事業所等の工賃実態調査の実施と結果の公表	
3 県の目標工賃達成状況の公表	
参考資料	17

第1章 計画の概要

1 計画策定の趣旨

障がい者が地域で自立した生活を送るためには、その能力や適性を活かすことができる就労や社会参加の場が必要です。就労継続支援B型事業所等で生産活動に従事し収入を得ることは、日々の生きがいや将来への希望を持つことに繋がります。こうした福祉的就労の場で活動する障がい者にとって、工賃水準の向上は地域での自立した生活や社会参加を実現する上で、最も重要な課題であると言えます。

このため、本県では、平成19年度から「熊本県工賃アップ推進計画(平成19年度～23年度)」を、平成24年度からは3年ごとに「熊本県工賃向上3か年計画(第1期:平成24年度～平成26年度、第2期:平成27年度～平成29年度、第3期:平成30年度～令和2年度、第4期:令和3年度～令和5年度)」を策定し、工賃向上に向けて継続した取組みを実施してきました。

また、国等による障害者就労施設等からの物品等の調達の推進等に関する法律(以下「障害者優先調達推進法」という。)に基づき、平成25年度から「熊本県障がい者優先調達推進方針」を定め、県の機関において障害者就労施設等からの物品及び役務等の調達を推進し、県の工賃向上3か年計画と併せて就労継続支援B型事業所等での工賃水準の向上に取り組んできました。

このような中、国から『工賃向上計画』を推進するための基本的な指針(令和6年3月29日一部改正)(以下「基本指針」という。)が示されたところであり、県ではこの指針に基づき、県内の就労継続支援B型事業所等の工賃向上の推進を支援するため、「第5期熊本県工賃向上3か年計画」を策定することとしました。

2 計画の対象期間

令和6年度(2024年度)から令和8年度(2026年度)までの3か年

3 計画の対象事業所

本計画の対象は、原則として就労継続支援B型事業所としますが、基本指針に基づく工賃向上計画を作成し、工賃の向上に意欲的に取り組んでいる雇用契約を締結していない就労継続支援A型事業所についても、本計画の対象とします。

第2章 熊本県の現状

1 就労継続支援B型事業所の設置状況等

(1)事業所数及び実利用者数の推移

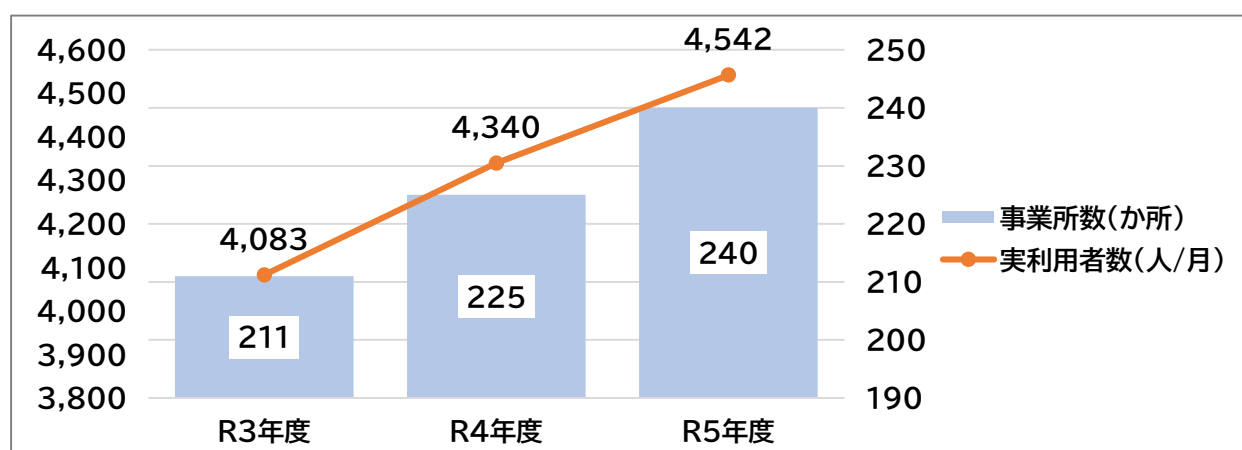
令和5年度4月1日時点における県内の就労継続支援B型事業所の数は240か所、また実利用者数(月当たりの平均実利用者数)については4,542人となっています。

▼県内の就労継続支援B型事業所数及び実利用者数の推移

	第4期		
	R3年度	R4年度	R5年度
県内の事業所数(ヶ所)	211	225	240
対前年度比伸び率(%)	5.5	6.6	6.7
実利用者数(人/月)	4,083	4,340	4,542
対前年度比伸び率(%)	3.8	6.3	4.7

※事業所数は、各年度4月1日時点の数

※実利用者数は、月当たりの平均の実利用者数



(2)工賃支払総額及び工賃支払対象者数の推移

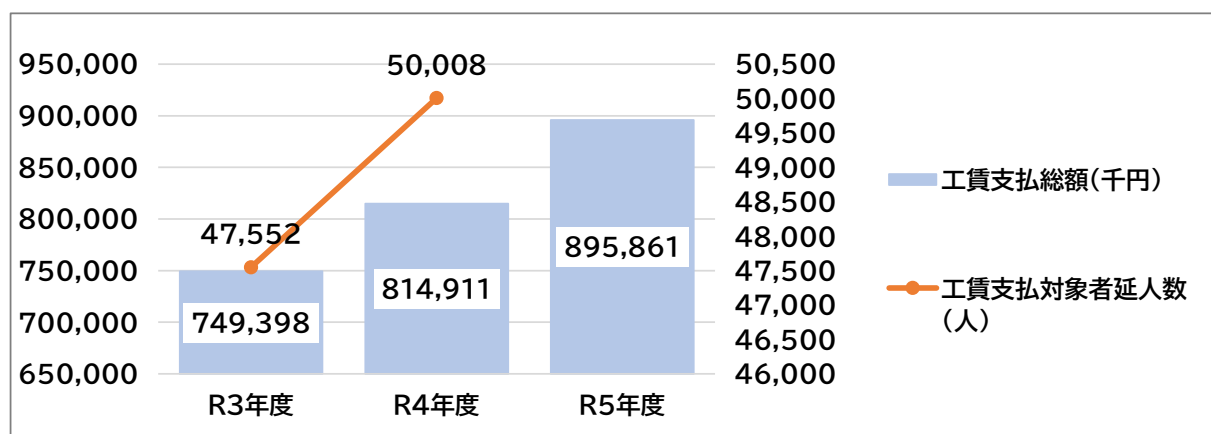
県内の就労継続支援B型事業所における工賃支払総額は、令和5年度には約8億9千万円に達し、前年度比9.9%の伸び率で増加しています。

なお、工賃支払対象者数(延人数)については、令和5年度実績分より工賃月額算出方法が変更となったため調査していませんが、令和4年度は約5万人、前年度比5.2%で増加しており、福祉的就労に従事する障がい者が年々増加しています。

▼県内の就労継続支援B型事業所における工賃支払総額及び工賃支払対象者数の推移

	第4期		
	R3年度	R4年度	R5年度
工賃支払総額(千円)	749,398	814,911	895,861
対前年度比伸び率(%)	9.1	8.7	9.9
工賃支払対象者延人数(人)	47,552	50,008	—
対前年度比伸び率	4.3	5.2	—

※R5実績分より工賃月額額の算出方法が変更となったため、工賃支払対象者延人数の調査は未実施



2 最低賃金の推移

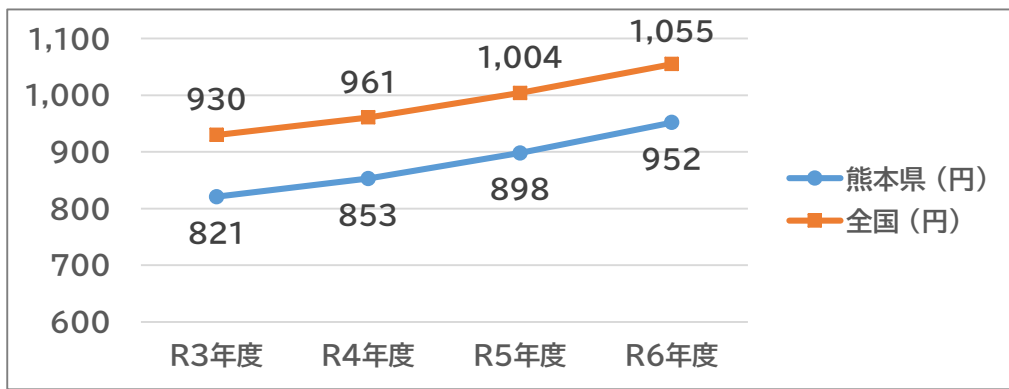
本県の令和6年度の最低賃金額は、952円です。

全国と本県の最低賃金は、令和3年度から令和6年度まで上昇し続けています。

この結果、全国との差額は徐々に減少しています。

▼熊本県と全国の最低賃金額の比較

		第4期			第5期
		R3年度	R4年度	R5年度	R6年度
最低賃金額	熊本県(円)	821	853	898	952
	全国(円)	930	961	1,004	1,055
	全国との差額(円)	109	108	106	103
対前年度比伸び率	熊本県(%)	3.5	3.9	5.3	6.0
	全国(%)	3.1	3.3	4.5	5.1



第3章 前期計画期間における県の取組みの成果と課題

1 工賃向上に向けた県の取組み

県では、就労継続支援B型事業所等の工賃向上に向けた取組みを支援することにより、工賃向上計画支援等事業を始め、優先調達推進、新型コロナウイルス感染症等(以下、「新型コロナ」という。)の影響への支援及び共同受発注システムの活用促進等に取り組みました(※取組み内容の詳細については、参考資料参照)。

2 工賃向上に向けた県の取組みの成果

前述のとおり工賃向上に向けた取組みの結果、第4期計画期間中の工賃実績は次のとおりとなりました。

(1)本県の工賃月額及び時間額(令和5年度工賃実績からは調査なし)の実績

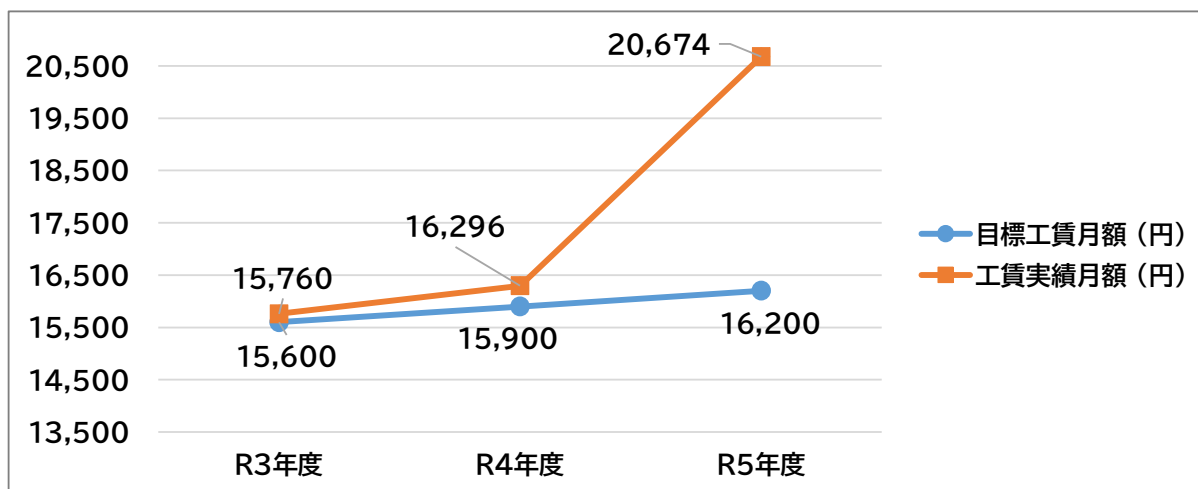
第4期計画における工賃実績月額を見ると、毎年度上昇しており、目標額を上回る結果となりました。なお、令和5年度については大幅に増額していますが、これは工賃実績月額の算出方法変更によるものです。

工賃実績時間額についても月額と同様に毎年度上昇しており、目標額と同額、もしくは目標額を上回る結果となりました。

▼県の工賃実績月額の推移

工賃月額	第4期		
	R3年度	R4年度	R5年度
目標工賃月額(円) …(A)	15,600	15,900	16,200
工賃実績月額(円) …(B)	15,760	16,296	20,674
目標との差(円) …(B)-(A)	160	396	4,474
工賃実績月額対前年度比伸び率(%)	4.6	3.4	26.9

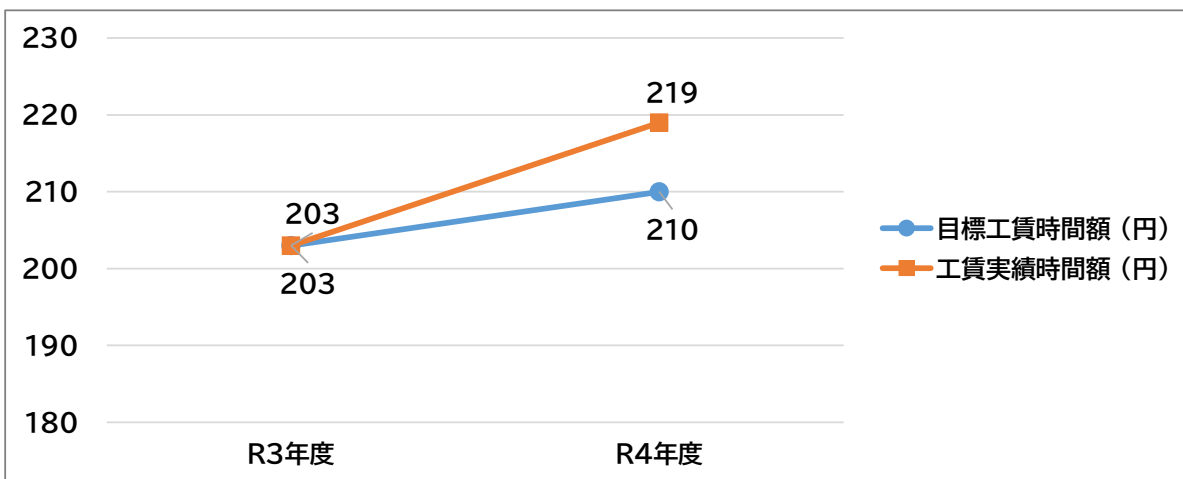
※令和5年度実績は、令和6年度の報酬改定による工賃算出方法変更により大幅に増額



▼県の工賃実績時間額の推移

工賃時間額	第4期計画		
	R3年度	R4年度	R5年度
目標工賃時間額 (円) …(A)	203	210	(218)
工賃実績時間額 (円) …(B)	203	219	-
目標値との差 (円) …(B)-(A)	0	9	-
工賃実績時間額対前年度比伸び率 (%)	3.1	7.9	-

※令和6年度の報酬改定により工賃時間額は算出しないこととなったため、実績調査は未実施



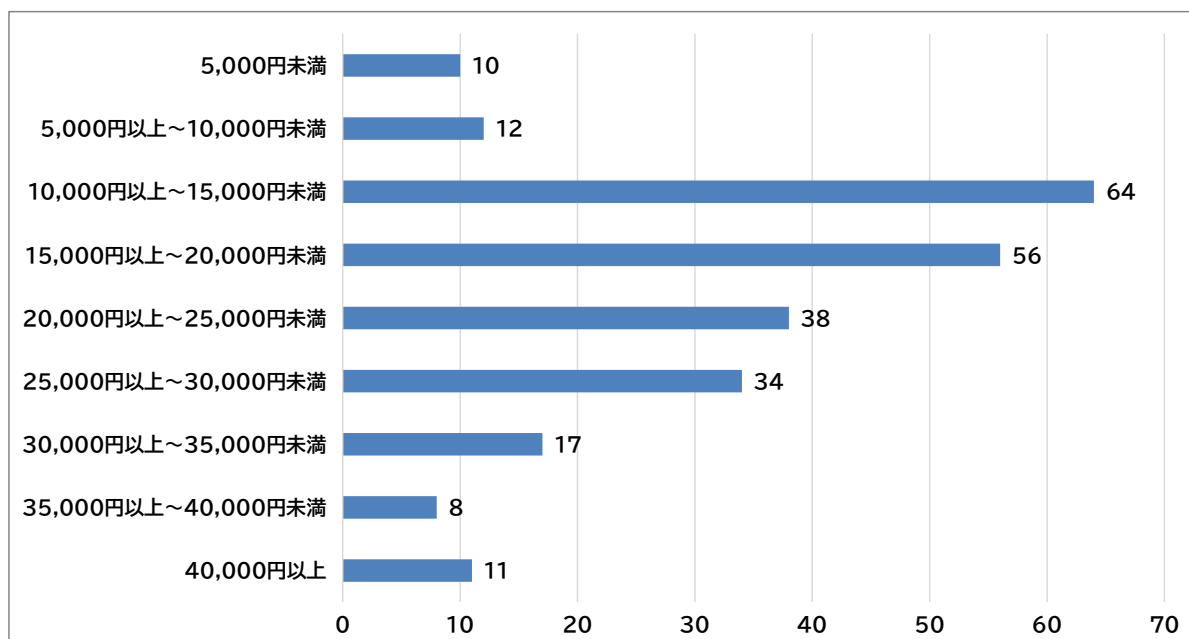
(2)工賃月額区分別の就労継続支援B型事業所数の分布

令和5年度の各事業所における工賃実績調査(県内の250ヶ所(令和5年度末時点)の就労継続支援B型事業所が回答)の結果、工賃月額区分別の就労継続支援B型事業所数は以下のとおりです。最も多い工賃月額区分は10,000円以上～15,000円未満の区分で、事業所数は64か所(25.6%)でした。

なお、最高工賃月額は59,537円、最低工賃月額は3,861円(令和5年度新規事業所を除く)であり、事業所間における工賃額に大きな格差が生じています。

▼令和5年度工賃月額区分別就労継続支援B型事業所数

平均賃金月額の区分	R5年度	
	事業所数 (ヶ所)	割合
40,000円以上	11	4.4%
35,000円以上～40,000円未満	8	3.2%
30,000円以上～35,000円未満	17	6.8%
25,000円以上～30,000円未満	34	13.6%
20,000円以上～25,000円未満	38	15.2%
15,000円以上～20,000円未満	56	22.4%
10,000円以上～15,000円未満	64	25.6%
5,000円以上～10,000円未満	12	4.8%
5,000円未満	10	4.0%



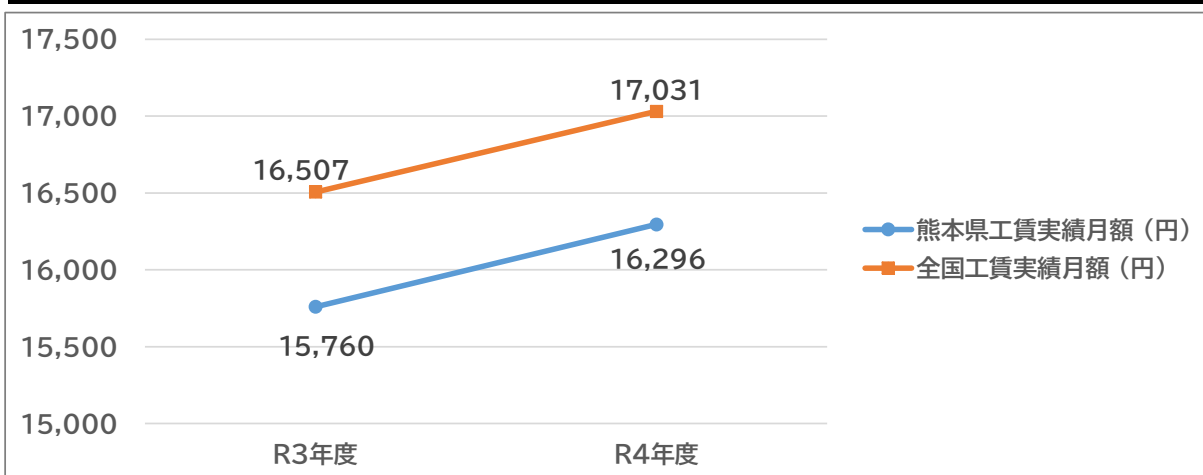
(3)本県と全国の工賃実績額の比較

本県と全国の第4期計画期間における工賃実績を比較すると、月額、時間額ともに、全国を下回っています。

伸び率で比較した場合、工賃実績月額については毎年度全国の伸び率を上回っています。工賃実績時間額については、令和3年度は全国の伸び率は下回りましたが、令和4年度は伸び率が再び全国の伸び率を上回りました。

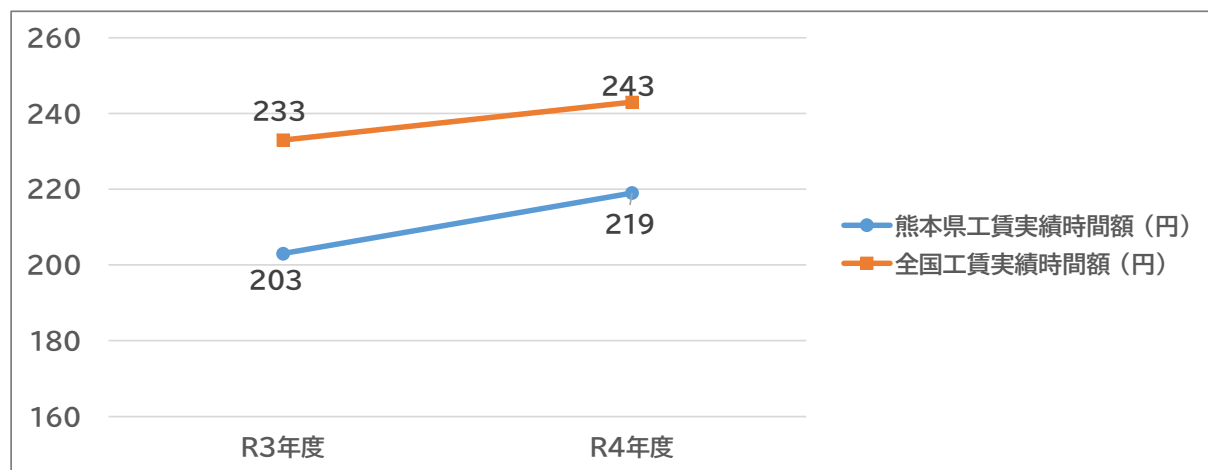
▼熊本県と全国の工賃実績月額の比較

		第4期		
		R3年度	R4年度	R5年度
熊本県工賃実績月額 (円)	…(A)	15,760	16,296	(20,674)
全国工賃実績月額 (円)	…(B)	16,507	17,031	—
熊本県工賃実績月額の対前年度比伸び率 (%)		4.6	3.4	(26.9)
全国工賃実績月額の対前年度比伸び率 (%)		4.6	3.2	—
対全国比熊本県工賃実績月額の割合 (%)	…(A)/(B)	95.5	96.0	—



▼熊本県と全国の工賃実績時間額の比較

		第4期		
		R3年度	R4年度	R5年度
熊本県工賃実績時間額（円）	…(A)	203	219	—
全国工賃実績時間額（円）	…(B)	233	243	—
熊本県工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)		3.1	7.9	—
全国工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)		5.0	4.3	—
対全国比熊本県工賃実績時間額の割合(%)	…(A)/(B)	87.1	90.1	—



3 第4期計画の取組みから見えた課題

第4期計画期間中様々な取組みを実施し、一定の成果が見られましたが、以下のような課題も見られ、もう一步踏み込んだ支援が必要です。

- ・より多くの人に参加できる研修開催方法の導入
- ・好事例の紹介等、より具体的な優先調達の推進
- ・商談をメインとした商談会の開催
- ・研修を通じた間接的な支援だけでなく、アドバイザー派遣等直接的な支援の導入
- ・民間企業や他分野における商談会への参入支援

（県の現状）

- ・工賃向上計画支援等事業において研修会を開催したが、参加者が少なく、研修会等の効果が一部の就労継続支援B型事業所等のみに留まっている。
- ・優先調達の推進に取組み、令和5年度には当該年度の目標であった「前年度実績額を上回る」を達成したが、全部局が毎年コンスタントに優先調達を実施できていない。
- ・工賃向上計画支援等事業において展示商談会を開催したが、販売がメインとなっており、商談件数が少ない。
- ・研修によるブランディング支援は実施してきたが、就労継続支援B型事業所等それぞれに合った商品開発が難しい。
- ・農業関係の部局とは連携を進めているが、その他の分野(商工関係等)は連携が進んでいない。

第4章 就労継続支援B型事業所等の工賃向上計画から見える課題

就労継続支援B型事業所等が作成した工賃向上計画(令和6年度～令和8年度)を見ると、前期計画期間においては、県の取組みや支援による工賃向上に係る成果が見られた一方で、以下のような共通する課題も見られました。

1 経営・運営に関する知識・技術の向上について

- ・単価設定に関する知識や交渉スキルの獲得
- ・収益が見込めない作業の洗い出し及び中止の検討
- ・生産体制の整備や在庫管理等、経営・運営に関する視点の獲得
- ・新型コロナの影響下でも収入が減少しない体制づくり等、非常事態に備えたリスク管理

(事業所の声)

- ・単価交渉や値上げの必要性は感じているが、顧客維持のため踏み切れない
- ・作業はあるが単価が低く、収益が上がらない
- ・依頼に対し生産体制が追い付かない
- ・単一製品の製造・販売のみに頼った事業所運営をしており、感染症流行時に利用者の感染による製造中止や販売先の減少などで大きく収入が減った

2 安定かつ継続した請負作業の確保について

- ・年間契約や定期発注など、安定的な収入源確保
- ・多様な発注先の開拓
- ・他の就労継続支援B型事業所等との連携による大口受注への対応力向上

(事業所の声)

- ・単発の発注が多く、年間を通した収益が不安定
- ・季節によって作業が確保できず、収入が不安定
- ・新型コロナによる請負作業の減少や受託先の廃業、施設外就労の中止等により収入が減少
- ・せっかく大口受注があっても、自社で対応しきれず断ってしまうことがある

3 より魅力的な商品開発や販路開拓、効果的なPRについて

- ・消費者ニーズを踏まえつつ、同業他社との差別化を図れるような付加価値のある商品開発
- ・合同販売会の開催やネット販売
- ・個別の販路拡大活動や積極的な広報活動

(事業所の声)

- ・消費者ニーズに合致した商品開発ができなかった
- ・新商品を開発したが、販路がない
- ・SNSで広報を行っているが、フォロワーが伸び悩んでいる
- ・同業他社の大々的な広告やキャンペーンにより、自社シェアが低下した

4 他機関等との連携による販路開拓及び品質等の向上について

- ・ 道の駅など、より幅広い販路開拓
- ・ 地域の商工会や市町村と連携したより幅広い販路開拓
- ・ 施設外就労先の確保や販路まで含めた農業との連携等、農業分野とのより幅広い連携の強化
- ・ 農業知識・技術の獲得による品質・生産性の向上
- ・ 食品の品質保証や衛生管理技能の向上

(事業所の声)

- ・ 自社で商品開発や農業に取り組んだが、販路が開拓できなかった
- ・ 自社農園での農地の確保、管理等生産拡大に限界を感じている
- ・ 十分な品質・収穫量を得るための技術不足
- ・ 食品関係の企業に対し、HACCP(衛生管理手法)を導入したい

第5章 目標工賃

1 目標工賃設定の考え方

第5期計画(令和6年度～令和8年度)の県の目標工賃額については、社会情勢等を総合的に勘案し、平成30年度、令和元年度、令和3年度及び令和4年度の県の4か年平均伸び率(月額3.5%、時間額5.2%)で工賃向上を目指すこととします。

なお、令和2年度の工賃実績については新型コロナの影響で、直近の令和5年度の工賃実績については工賃算出方法変更の影響で極端な増減が見られたため、平均伸び率を算出する際には対象外としました。

また、工賃実績時間額については、令和6年度の報酬改定により設定の必要がなくなりましたが、基本指針において、事業所計画で目標工賃時間額が設定された場合、県計画でも目標時間額を設定することとされています。今回、事業所計画において目標工賃時間額を設定した就労継続支援B型事業所等があったため、県計画においても目標工賃時間額を設定しました。

2 目標工賃の設定

令和6年度から令和8年度までの各年度における目標工賃については、令和5年度の県の工賃実績を基準とし、県及び全国の工賃月額の4か年平均伸び率を参考に、次のとおり設定します。

	R5年度 (実績)	第5期(目標)		
		R6年度	R7年度	R8年度
工賃月額	20,674	21,398	22,147	22,922

	R5年度 (推測値)	第5期(目標)		
		R6年度	R7年度	R8年度
工賃時間額	230	242	255	268

【目標工賃月額の算出】

	R4年度(実績)	R5年度(実績)	第5期(目標)		
			R6年度	R7年度	R8年度
工賃月額	16,296	20,674	21,398	22,147	22,922
 伸び率27.0%  3.5%  3.5%  3.5%					

【目標工賃時間額の算出】

	R4年度(実績)	R5年度 (推測値)	第5期(目標)		
			R6年度	R7年度	R8年度
工賃時間額	219	230	242	255	268
 伸び率5.2%  5.2%  5.2%  5.2%					

【参考】

▼熊本県と全国の工賃実績月額の比較

	第3期			第4期			平均 (H30~R5) ※R2、R5は除く
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
熊本県工賃実績月額(円) …(A)	15,100	15,372	15,062	15,760	16,296	20,674	15,632
全国工賃実績月額(円) …(B)	16,118	16,369	15,776	16,507	17,031	—	16,506
熊本県工賃実績月額の対前年度比伸び率(%)	4.2	1.8	-2.0	4.6	3.4	26.9	3.5
全国工賃実績月額の対前年度比伸び率(%)	3.3	1.6	-3.6	4.6	3.2	—	3.2
対全国比熊本県工賃月額の割合(%) …(A)/(B)	93.7	94.0	95.5	95.5	96.0	—	94.9

▼熊本県と全国の工賃実績時間額の比較

	第3期			第4期			平均 (H30~R5) ※R2、R5は除く
	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	
熊本県工賃実績時間額(円) …(A)	184	195	197	203	219	—	200
全国工賃実績時間額(円) …(B)	214	223	222	233	243	—	228
熊本県工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)	4.0	6.0	1.0	3.1	7.9	—	5.2
全国工賃実績時間額の対前年度比伸び率(%)	4.4	4.2	-0.5	5.0	4.3	—	4.5
対全国比熊本県工賃時間額の割合(%) …(A)/(B)	86.0	87.4	88.7	87.1	90.1	—	87.9

第6章 工賃向上に向けた取組み

第3章から第5章における工賃向上に係る成果や課題を踏まえ、本計画の対象期間(令和6年度～令和8年度)においては、目標工賃達成に向け、以下の内容に取り組めます。

1 経営・運営に関する知識や技術の向上支援

(1)研修会やセミナーの開催

単価交渉等の営業スキルの向上や企業的経営・運営手法の導入に主眼を置いた研修会やセミナーを実施し、経営・運営に関する知識や技術の向上を支援します。

また、これまでの集合型の研修会だけではなく、オンデマンド配信等、時間にとらわれない受講方法の導入や身近で取組みやすい好事例の紹介により、参加率の向上及び知識の普及を図ります。

2 安定かつ継続した請負作業の確保に向けた支援

(1)商談会の開催

年間契約や定期発注といった安定的な収入源確保や感染症流行等の非常時に備えた多様な発注先の開拓等を目的として、民間企業等を主な対象とした商談会を開催し、就労継続支援B型事業所等の請負作業の確保を支援します。

(2)民間企業への「お試し発注」の支援

就労継続支援B型事業所等への作業の発注を検討しているものの、作業の質や単価などを理由に発注を躊躇している民間企業に対し、補助金交付による試用期間の導入を支援します。

(3)農福連携コーディネーターの設置

担い手不足に悩む農業者と農作業による就労の機会を希望する就労継続支援B型事業所等のマッチング支援を行います。

(4)地域での就労継続支援B型事業所等の横の連携支援

自立支援協議会の就労部会との連携を支援し、就労継続支援B型事業所等同士の横の繋がりを強化することで共同受注など大口受注への対応力向上を図ります。

(5)優先調達の推進

障害者優先調達推進法に基づき「熊本県障がい者優先調達推進方針」を定め、障害者就労施設等からの物品等の提供について積極的な活用を促します。

また、障害者就労施設等で提供可能な物品等の情報収集や障害者就労施設等との随意契約を一定の手続きの下に行う会計上の特例制度について周知徹底を図るとともに、県の調達目標の設定及び実績調査を毎年度実施し、官公需のさらなる拡大に努めます。

さらに、市町村に対しても、障害者優先調達推進法に基づく調達方針の策定を促し、積極的な調達を推進するよう働きかけます。

(6)共同受注の推進

障害者就労施設等の製品や役務の提供等契約を一括して行う窓口(共同受注窓口組織)の設置は、単独での受注が困難な大量発注にも対応可能となり、就労継続支援B型事業所等における受注機会の拡大や収益の向上等につながります。

県では、平成26年度末に「株式会社コウケン」を全県的な共同受注窓口とする受注体制を確立しており、その後も「はーとアラウンドくまもと(熊本市)」、「あらたまハートブランド協議会(荒尾・玉名地域)」、「八代障害者福祉事業所協議会(八代市)」が新たに地域の共同受注窓口組織として発足しています。

共同受注窓口による発注・納品等の諸調整や円滑な窓口の運営、販路拡大、制度の周知等の課題について、関係機関が参加する「共同受注窓口を推進する連携会議」を開催し、共同受注窓口の有効な活用方策について引き続き検討していきます。

また、共同受注窓口(はーとアラウンドくまもと)が県の補助金を活用して構築したデータベースによる受発注システム「くまジョイ」の更なる活用を進めます。

3 より魅力的な商品開発や販路開拓、効果的な PR に向けた支援

(1)販売会の開催

販売機会の提供や販売先(企業、個人等)の開拓を目的に、広く一般向けに商品販売会を開催します。

(2)アドバイザー派遣

ブランディング経験が豊富なアドバイザーを、より魅力的な商品開発を希望する就労継続支援B型事業所等に派遣し、消費者ニーズを踏まえつつ、同業他社との差別化を図れるような付加価値のある商品開発や、開発した商品に合った効果的なPR活動等を支援します。

併せて、情報共有会等を開催し、アドバイザー派遣で行ったブランディング支援の事例を県内の就労継続支援B型事業所等に対し広く紹介します。

(3)優先調達及び共同受注、ふるさと納税の活用

上記支援に加え、優先調達及び共同受注も活用し、販路開拓を支援します。

また、県税務課と連携し、障害者就労施設等の製品などを県のふるさと納税返礼品として募集することで、販路拡大の機会の提供に努めます。

4 他機関等との連携による販路等の開拓及び品質等の向上支援

工賃向上に当たっては、福祉分野に限らず様々な分野の企業や団体と連携することで、新たな販路等の開拓、新分野への参入など、就労継続支援B型事業所等における事業の拡大と成長が期待されます。

(1)農業分野との連携支援

福祉分野においては、障がい者の請負先を新たに開拓していく必要がある一方、農業分野では農繁期における人手不足等の課題があります。こうした双方の需要をマッチングし、それぞれが抱える課題の解決を図ります。

①庁内における農業分野との連携

県では、平成29年度に健康福祉部と農林水産部、商工観光労働部、教育委員会の関係各課で構成する「農福連携推進会議」を設置し、就労継続支援B型事業所等への農業技術の指導、農業者の障がいに対する理解促進、就労継続支援B型事業所等と農業者のマッチング及び関係機関とのネットワークの構築等に向けた取組みを進めています。令和5年度に農業側に農福連携の総合窓口が設置されたことを受け、今後、福祉側の農福

連携コーディネーターとともに、農家と就労継続支援B型事業所等とのマッチングや双方の理解醸成に努めます。

また、フードバレーアグリビジネスセンターを始めとする専門機関と連携し、農産物の六次産業化や衛生・品質管理技能の向上を支援します。

②農業分野における民間との連携

県内の農福連携の推進を目的に発足した民間団体「熊本県農福連携協議会」と連携し、官民一体となった取組みを進めていきます。

(2)商工分野との連携

障がい者を雇用している事業所、障害者支援施設等から物品及び役務の調達をしている事業所を対象に、指名競争入札や随意契約を行う際の優遇制度を設けています。

また、民間企業や地域の商工会、市町村との連携をさらに推進することにより、民間や他分野における商談会への参入を積極的に支援していきます。

(3)地域連携

自立支援協議会の就労部会等との連携を支援することにより、各地域での商談会や販売会等、地域密着型のイベントの活用を図ります。

1 計画の推進体制

本計画に基づく取組みを着実なものとするため、庁内の関係課や障害者就労施設等との意見交換を適宜実施し、推進を図ります。

また、庁内の関係課や障害者就労施設等からの意見等を基に、PDCA サイクルによる検証を行うこととし、必要に応じて課題の解決を図るための支援について、本計画の見直しを検討します。

2 就労継続支援 B 型事業所等の工賃実績の調査と結果の公表

県では、毎年就労継続支援B型事業所等の工賃実績を調査し、その結果や目標工賃達成状況を取りまとめ、状況把握や課題の整理に努めます。

また、県のホームページにおいて就労継続支援B型事業所等ごとの工賃実績を公表し、障がい者やその家族等が適切な就労継続支援B型事業所等を選択できるよう情報提供を行います。

3 県の目標工賃達成状況の公表

上記就労継続支援B型事業所等の工賃実績の調査結果から県の目標工賃達成状況を把握し、県のホームページにおいて結果を公表します。

参考資料

1 工賃向上計画支援等事業の実績

(1) 基本事業

① 研修会の開催

年度	概要	開催日	参加者
R5	講義:事業所運営・経営改善に関するセミナーの開催(全6回) (第1回)労働法の基礎 (第2回)就業規則に関する原則と例外 (第3回)精神障害者の就労支援(統合失調症) (第4回)ハラスメントをしない・させない職場づくり (第5回)ピアサポートの実践と活用できる助成金 (第6回)処遇改善加算について 講師:高森社会保険労務士事務所 社会保険労務士 高森 祐樹 氏 NISHIDAOFFICE 代表 特定社会保険労務士 西田 一世 氏(第6回特別講師)	令和5年10月26日 ～ 令和6年3月22日	45施設 60名
	講義:商品づくりに関する研修会 ①商品づくり支援に関する活動報告 講師:NPO法人クローバーアート 甲斐 浩二 氏、坂本 和代 氏 ②より良い商品づくりに関する研修会(事例発表) 発表者:UMU店長 矢上 智世子 氏(売り手)、マサミ 氏(買い手)、 すずらん作業所 福田慶一郎氏(作り手)、 オモロキ協働舎 國吉 晴美 氏(好事例紹介)	令和6年3月8日(金)	16施設 20名
R4	事例発表:令和3年度工賃向上計画支援等事業における経営・商品等アドバイザー派遣事業 実施報告 【発表者】グローバルエコパーク作業所(水俣市)、みらいワークス(嘉島町) 講義:工賃向上を下支えする「作業アセスメント」とその運用 講師:株式会社インサイト 取締役 北野 喬士 氏	令和4年10月24日	56施設 62名
R3	講義:withコロナ時代における工賃向上経営講座(オンライン形式) 「ポストコロナに向けた工賃向上・就労支援の実践を考える」 講師:(株)FVP 取締役 稲山 由美子 氏	令和3年10月21日	65施設 73名
	講義:クリエイターが伝える『ものづくりを通じた集客・求人とインナーブランディング』 (オンライン形式) 講師:(株)FVP 取締役 稲山 由美子 氏	令和4年2月16日	58施設 70名

② アドバイザー派遣(令和3年度まで)

年度	派遣先	内容
R3	グローバルエコパーク作業所	商品企画
	みらいワークス	商品企画

③ 商品展示・商談会の開催

年度	概要	内容	日程	参加者
R5	障がい者福祉施設 商品展示・商談会	印刷、表彰・記念品作成等の相談等 売上額278千円	令和5年10月24日	参加施設39施設 入場者数251名
R4	障がい者福祉施設 商品展示・商談会	印刷・清掃などの役務の相談等 売上額557千円	令和4年11月17日	参加施設33施設 入場者数153名
R3	障がい者福祉施設 商品展示・商談会	印刷や記念品などの役務の相談等 売上額545千円	令和3年12月2日	参加施設34施設 入場者数346名

④ 大型商業施設等における商品販売会の開催

年度	会場	販売実績	開催日	参加施設数
R5	ゆめタウン光の森	599千円	令和6年1月27日・28日	10施設
R4		473千円	令和5年1月28日・29日	8施設
R3		新型コロナウイルス感染症対策のため中止		

(2) 特別事業(農業と福祉の連携に関する事業)

① 研修会の開催

年度	概要	開催日	参加者
R5	①パネルディスカッション テーマ:熊本県における農福連携の実践報告 パネラー:東海大学熊本キャンパス 教授 濱田 健司 氏 ②熊本県農福連携協議会について 講師:熊本県農福連携協議会 会長 奥野 靖夫 氏	令和6年2月16日	15施設19名
	①講義:農福連携の考え方について 講師:東海大学熊本キャンパス 教授 濱田 健司 氏 ②パネルディスカッション パネラー:農福連携の考え方について	令和5年12月13日	13施設15名
R4	講義:身近で取り組みやすい農福連携のマッチング事例について 講師:熊本県障がい者支援課 農福連携コーディネーター 岩崎 守美 氏	令和5年1月30日	20施設22名
R3	講義:農福連携の全国事例と取組のポイント 講師:株式会社インサイト 取締役 北野 喬士 氏 ※新型コロナの影響によりオンライン開催	令和4年2月24日	20施設23名
	講義:農福連携のすすめ 講師:熊本県立農業大学校 主任講師 今山 輝之 氏	令和3年12月15日	29施設34名

② 農業アドバイザーの派遣

年度	派遣先	内容
R5	なごみトライズ(和水町)	農業技術指導
	Felt(合志市)	情報提供等
	オールサポート(熊本市)	情報提供等
	たすかるステーション松橋(宇城市)	情報提供等
	障害者支援センターのぞみ(天草市)	農業技術指導
	きづき(あさぎり町)	情報提供・マッチング
	まどか工房(水俣市)	未実施
	ワークセンターあゆの里(甲佐町)	未実施
R4	グリーンライフ(上天草市)	農業技術指導
R3	ちょこから(合志市)	農産物加工指導

③ 農産物販売会の開催

年度	会場	販売実績	開催日	参加施設数
R5	ゆめタウン光の森 ※大型商業施設等における商品販売会と同時開催	196千円	令和6年1月27日・28日	3施設
R4		232千円	令和5年1月28日・29日	3施設
R3	アミュひろば (熊本駅白川口駅前広場)	43千円	令和3年7月31日・8月1日	3施設
		135千円	令和3年9月18日～20日	5施設
		166千円	令和3年11月20日～23日	4施設
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		

④ 農福連携コーディネーターの設置

年度	コーディネーターの配属先	事業内容	実施内容
R5	障がい者支援課に1名配置	草刈り、線化作業等を外部に委託したい農業者のニーズを開拓し、作業受託を希望する障害者就労事業所との仲介・契約調整を実施	JA等農業者団体と連携した県下全域におけるマッチングを実施:74件
R4	障がい者支援課に1名配置		JA等農業者団体と連携した県下全域におけるマッチングを実施:42件
R3	障がい者支援課に1名配置		JA等農業者団体と連携した県下全域におけるマッチングを実施:46件

2 県及び市町村における障害者就労施設等からの優先調達の実施

県では、障害者就労施設等からの物品および役務の調達をより推進するため、毎年「熊本県障がい者優先調達推進方針」を策定し、調達推進を図るとともに、市町村に対しても、調達推進を促しています。

県及び市町村における第4期計画期間の各年度の調達実績は下表のとおりです。

		第4期		
		R3年度	R4年度	R5年度
実績額 (千円)	県	34,780	31,532	37,915
	市町村	278,496	256,639	283,873
	計	313,276	288,171	321,788
前年度比伸び率 (%)	県	34.1	-9.3	20.2
	市町村	51.1	-7.8	10.6
	計	49.0	-8.0	11.7

3 新型コロナウイルス感染症等の影響への支援

新型コロナの流行により、全国的に平均工賃月額が大きく減額となりました。そこで、県では総合相談窓口を設置し、新型コロナの影響による様々な困りごとを抱える就労継続支援B型事業所等に対して以下のとおり支援を行いました。

① 相談窓口の設置

年度	概要	実施内容
R5	事業所の困りごとに対する解決に向けたアドバイス、利用可能な制度に関する情報提供、関係機関の照会、制度利用手続きの支援、相談対応後の改善状況等の確認とフォローを実施。併せて、相談解決手法等の情報共有会も実施。	相談件数257件 情報共有会(全4回)
R4		相談件数234件 情報共有会(全4回)
R3		相談件数232件 情報共有会(全3回)

② 相談解決に関連する業務

年度	概要	参加施設数
R5	専門家による商品づくりに関する研修会・相談会(全4回) テーマ:プロっぽいデザインーチラシ・ショップカードetc作成セミナー 講師:NPO法人クローバーアート	4施設
	商品ブランディング	1施設
	R4ブランディングプロジェクト参加事業所のフォローアップ ⇒R4選考外の事業所も1事業所追加	4施設
	県主催イベントでの販売会の開催	30施設
R4	一般企業に対する福祉事業所の仕事のPR ⇒チラシ作成に向けたアンケート調査まで	—
	共同受発注システム「くまジョイ」PRチラシの作成	—
	商品ブランディング	3施設
R3	就労継続支援事業所の一般就労への支援に関する意識調査	75施設

4 共同受発注システムの活用促進

年度	概要	開催日
R5	共同受注推進のための連携会議の開催 テーマ:障害福祉サービス事業所への業務委託・共同受注における課題の共有 参加者:共同受注窓口3団体、企業等3団体、オブザーバー1団体、行政1団体	令和5年11月28日
	共同受注推進のための連携会議の開催 テーマ:熊本県内の共同受注における課題解決に向けて 参加者:共同受注窓口3団体、企業等3団体、オブザーバー1団体、行政1団体	令和6年2月22日
R4	共同受注推進のための連携会議の開催 テーマ:各窓口の活動状況の共有及び意見交換会 参加者:共同受注窓口4団体、授産関係団体3団体	令和4年10月28日
	共同受発注システムの活用促進事業 共同受発注システム「くまジョイ」の改修及びシステム説明会(9か所) 共同受発注システム周知用チラシの作成及び配布	令和4年11月2日～ 令和5年3月20日
R3	共同受注推進のための連携会議の開催 テーマ:各窓口の活動状況の共有及び意見交換会 参加者:共同受注窓口4団体、授産関係団体2団体	令和4年3月3日